

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年11月7日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

【会社名】 楽天株式会社

【英訳名】 Rakuten, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番3号

【電話番号】 (03) 6387-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 山田 善久

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番3号

【電話番号】 (03) 6387-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 山田 善久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】 連結経営指標等

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2012年1月1日 至 2012年9月30日	自 2013年1月1日 至 2013年9月30日	自 2012年1月1日 至 2012年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	279,838 (98,589)	369,725 (128,845)	400,444
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	56,680	69,601	49,106
四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	32,524 (10,781)	36,801 (11,008)	21,136
四半期(当期)包括利益 (百万円)	33,155	51,443	31,574
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	238,144	282,872	235,942
資産合計 (百万円)	2,025,259	2,883,675	2,287,634
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	24.48 (8.08)	27.62 (8.14)	15.59
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	24.42	27.49	15.56
親会社所有者帰属持分比率 (%)	11.8	9.8	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	80,455	14,314	104,687
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49,012	13,529	67,440
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△56,581	43,395	△56,820
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	225,867	345,177	270,114

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は、指定国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 4 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 5 期中の平均株式数については日割りにより算出しております。
- 6 2012年7月1日付で行った株式分割は、第16期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（インターネットサービス）

新規連結：Alpha Direct Services S.A.S. 及びそのグループ会社3社、Viki, Inc.

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2013年1月1日～2013年9月30日）における世界経済は、欧州債務問題、新興国経済成長の減速等が、景気の下振れリスクとなる一方、日本経済は、金融緩和政策等を受けた株価の上昇等を背景に、消費者マインドの持ち直しや企業の業況判断が改善する等、景気回復傾向が強まりました。

このような環境下、当社グループは、急速に利用人口が拡大しているスマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けのサービス強化、ビッグデータを活用したマーケティング、『楽天スーパーSALE』に代表される大型セールイベントの実施を中心に、B to B to C マーケットプレイス『楽天市場』型のビジネスモデルを世界各国において推進しました。また、取引先企業への物流代行サービスである『楽天スーパーロジスティクス』等を通じた、物流サービスの強化にも注力しております。インターネット金融事業については、インターネットサービス事業とのシナジーが顕著である『楽天カード』を中心に、事業を積極的に拡大しました。当期においては、国内株式市場の活性化も金融事業の収益増加に寄与しております。さらには、今後の成長戦略の柱の一つと位置づけるデジタルコンテンツ事業の強化を企図し、電子書籍サービスの Kobo やビデオストリーミングサービスを国内外で積極的に展開しております。これらの施策等を通じて、「楽天経済圏」の拡大・成長が堅調に継続しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上収益は369,725百万円（前年同期比32.1%増）、営業利益は71,020百万円（前年同期比22.9%増）、四半期利益（親会社の所有者帰属）は36,339百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	279,838	369,725	89,887	32.1%
営業利益	57,776	71,020	13,244	22.9%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	32,168	36,339	4,171	13.0%

各セグメントにおける業績は次のとおりであります。

(インターネットサービス)

当第3四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの『楽天市場』において、スマートデバイス向けサービスの強化、ビッグデータを活用したパーソナライズマーケティング、大型セールイベント『楽天スーパーSALE』、東北楽天ゴールデンイーグルス初のリーグ優勝を記念した『楽天優勝セール』の開催等の各種施策を積極的に展開しました。なお、『楽天スーパーロジスティクス』等を通じた、B to B to C マーケットプレイス型ビジネスモデルに適合した物流サービスの拡充にも注力しております。こうした取組の結果、ユニーク購入者数及び注文件数は堅調に推移し、国内 EC 流通総額は前年同期比 18.3%増となり、引き続き高い成長が継続しております。トラベルサービスにおいては、レジャー向け販売が好調だったほか、レンタカーやインバウンドサービス（外国語サイトからの予約サービス）の提供等、収益源の多様化にも注力した結果、予約流通総額が前年同期比 14.5%増となりました。

海外事業については、マーケットプレイス型サービスに重点を置くと共に、ポイントプログラム、『楽天スーパーSALE』等の日本で奏功している各種戦略ノウハウを横展開した結果、同サービスの流通総額が成長し、業容の拡大に貢献しております。

また、デジタルコンテンツ事業の強化に向けて、電子書籍事業やビデオストリーミングサービスの新製品及び新サービスの提供を行いました。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は 220,246 百万円（前年同期比 18.3%増）となりました。セグメント利益は、既存事業からの利益は順調に増加しているものの、将来成長分野への先行投資を継続していることから、39,477 百万円（前年同期比 7.6%減）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	186,139	220,246	34,107	18.3%
セグメント損益	42,703	39,477	△3,226	△7.6%

(インターネット金融)

当第3四半期連結累計期間のインターネット金融セグメントは、クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員の増加に伴いショッピング取扱高が前年同期比 39.6%増となりました。リボ残高も順調に積み上がったことにより手数料収入等が増加し、顕著な利益成長が継続しております。証券サービスにおいては、金融市場の活性化を背景に、国内株売買代金が前年同期比で 260.0%増加する等、売上収益及び利益が大幅に増加しました。銀行サービスにおいては、ローン残高が堅調に増加したことにより、貸出金利息収益が増加しました。

この結果、インターネット金融セグメントにおける売上収益は 147,747 百万円（前年同期比 66.2%増）、セグメント利益は 32,006 百万円（前年同期比 143.4%増）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	88,921	147,747	58,826	66.2%
セグメント損益	13,151	32,006	18,855	143.4%

(その他)

当第3四半期連結累計期間のその他セグメントは、通信サービスにおいては、経営効率化に加え、クラウドサービスやスマートフォン向け通話サービスが成長したことにより、営業利益は堅調に推移しております。プロスポーツ関連においては、球団創設以来初のリーグ優勝が寄与し、観客動員数が過去最高を記録するとともに、関連グッズの売上が好調でした。

この結果、その他セグメントにおける売上収益は25,984百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は3,877百万円（前年同期比55.7%増）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	25,818	25,984	166	0.6%
セグメント損益	2,491	3,877	1,386	55.7%

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2,883,675百万円となり、前連結会計年度末の資産合計2,287,634百万円と比べ、596,041百万円増加いたしました。これは主に、銀行事業の有価証券が73,751百万円減少する一方で、金融市場の活発な取引を背景に証券事業の金融資産が401,323百万円増加、カード債権の増加に伴いカード事業の貸付金が63,263百万円増加、Viki社(米国)買収、為替変動等に伴い無形資産が43,426百万円増加、個人ローンの増加により銀行事業の貸付金が38,388百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は2,594,620百万円となり、前連結会計年度末の負債合計2,045,722百万円と比べ、548,898百万円増加しました。これは主に、株式の委託取引拡大等により証券事業の金融負債が362,531百万円増加、銀行事業の預金が99,764百万円増加、コマーシャル・ペーパーの増加、証券事業のコールローン借入等により、社債及び借入金が52,399百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は289,055百万円となり、前連結会計年度末の資本合計241,912百万円と比べ、47,143百万円増加しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益が36,339百万円、配当金の支払が3,944百万円あったこと等により利益剰余金が33,828百万円増加し、また、外国為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が12,094百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ75,063百万円増加し、345,177百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、14,314百万円の資金流入(前年同期は80,455百万円の資金流入)となりました。これは主に、カード事業の貸付金の増加による資金流出が63,262百万円、金融市場の活性化に伴い証券事業の金融資産及び同負債が変動したことによるネットの資金流出が38,792百万円(金融資産増加による資金流出が401,323百万円、金融負債増加による資金流入が362,531百万円)、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が38,389百万円、銀行事業のコールローンの増加による資金流出が32,000百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が99,764百万円、税引前四半期利益による資金流入が69,601百万円、非資金項目である減価償却費及び償却費を18,866百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、13,529百万円の資金流入(前年同期は49,012百万円の資金流入)となりました。これは主に、子会社の取得による資金流出が28,775百万円、ソフトウェア等の無形資産の取得による資金流出が16,959百万円となった一方で、銀行事業の有価証券の売却及び償還等によるネットの資金流入が74,650百万円(有価証券の取得による資金流出が118,521百万円、有価証券の売却及び償還による資金流入が193,171百万円)となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、43,395百万円の資金流入(前年同期は56,581百万円の資金流出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が56,987百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が54,000百万円、短期借入金の純増による資金流入が28,291百万円、コマーシャル・ペーパーの増加による資金流入が24,500百万円となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、開発業務への貢献を目的とし、個々の事業とは別に行っております。なお、研究開発活動の状況については、前連結会計年度より重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、当社グループが支出した研究開発費の総額は629百万円であります。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績及び受注実績

当社グループは、インターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、生産及び受注に該当する事項が無いため、生産及び受注実績に関する記載はしていません。

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間において、販売実績が前年同期に比べ増加しております。この理由につきましては、
(1)経営成績の分析に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,941,800,000
計	3,941,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2013年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,322,974,100	1,323,113,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	1,322,974,100	1,323,113,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2013年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

決議年月日	2013年6月20日
新株予約権の数	11,463個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	332個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,146,300株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1円 (注) 2
新株予約権の行使期間	2017年3月29日から 2023年3月27日まで (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,187円 資本組入額 594円 (注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 7
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 8

(注) 1 新株予約権の目的たる株式（以下「発行株式」という。）の種類及び数

新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下「発行株式数」という。）は100株とする。

ただし、当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ）または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数は調整されるものとする。なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換または株式移転等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で発行株式数を調整する。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個の行使に際して出資される価額は1円、その目的たる株式（行使により発行する株式をいう）の数は100株とする。各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の価額1円に当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員が行使する当該新株予約権の個数を乗じた金額とする。

ただし、1に定める株式数の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの目的たる株式数の数についても同様の調整を行うものとする。

3 新株予約権を行使することができる期間

2017年3月29日から2023年3月27日まで。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。

4 新株予約権の行使の条件

1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。

2) 新株予約権の相続は認められないものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。

3) 新株予約権の買入その他一切の処分は認められないものとする。

5 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、その端数を切り上げた金額とする。

2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記1)記載の資本金等増加限度額から上記1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 6 新株予約権の取得事由及び条件
 - 1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が、当社の株主総会において承認されたときは、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - 2) 新株予約権者が権利行使をする前に、前記4 1)に規定する条件に該当しなくなった場合、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- 7 譲渡による新株予約権取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
- 8 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下これらを総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割により当社がその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により当社の発行済株式の全部を取得する株式会社、または株式移転により設立する株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - 1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - 2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - 3) 新株予約権の目的たる株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記1に準じて決定する。
 - 4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記2で定められる行使価額を調整して得られる1株当たりの再編後払込金額に上記3)に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
 - 5) 新株予約権を行使することができる期間
前記3に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記3に定める行使期間の末日までとする。
 - 6) 新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
前記5に準じて決定する。
 - 7) 譲渡による新株予約権取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数）の承認を要するものとする。
 - 8) 新株予約権の取得事由及び条件
前記6に準じて決定する。
- 9 新株予約権の行使により生ずる1株に満たない端数の取扱い
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年7月1日～ 2013年9月30日 (注)	872,900	1,322,974,100	386	109,151	386	76,687

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。なお、2013年10月1日から2013年10月31日までに新株予約権の行使により、発行済株式総数が138,900株、資本金が58百万円及び資本準備金が58百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2013年6月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

① 【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,008,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 79,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,316,001,200	13,160,012	—
単元未満株式	13,000	—	—
発行済株式総数	1,322,101,200	—	—
総株主の議決権	—	13,160,012	—

(注) 「単元未満株式」には自己株式89株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 楽天株式会社	東京都品川区東品川 4丁目12番3号	6,008,000	—	6,008,000	0.45
(相互保有株式) テクマトリックス株式 会社	東京都港区高輪 4丁目10番8号	79,000	—	79,000	0.01
計	—	6,087,000	—	6,087,000	0.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS 第34号「中間財務報告」に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2013年1月1日から2013年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2013年9月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	270,114	345,177
売上債権	65,493	61,111
証券事業の金融資産	615,703	1,017,026
カード事業の貸付金	402,418	465,681
銀行事業の有価証券	296,326	222,575
銀行事業の貸付金	189,669	228,057
保険事業の有価証券	13,623	14,599
デリバティブ資産	10,674	13,048
有価証券	23,411	27,696
その他の金融資産	123,132	149,168
持分法で会計処理されている投資	6,601	7,970
有形固定資産	24,143	28,482
無形資産	188,014	231,440
繰延税金資産	40,546	43,416
その他の資産	17,767	28,229
資産合計	2,287,634	2,883,675
負債の部		
仕入債務	79,965	78,518
銀行事業の預金	809,531	909,295
証券事業の金融負債	558,055	920,586
デリバティブ負債	4,685	8,189
社債及び借入金	305,186	357,585
その他の金融負債	210,048	203,004
未払法人所得税等	2,873	32,225
引当金	29,614	34,819
保険事業の保険契約準備金	18,496	18,757
繰延税金負債	6,416	6,750
その他の負債	20,853	24,892
負債合計	2,045,722	2,594,620
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	108,255	109,151
資本剰余金	116,599	116,035
利益剰余金	20,873	54,701
自己株式	△3,626	△3,649
その他の資本の構成要素	△6,159	6,634
親会社の所有者に帰属する持分合計	235,942	282,872
非支配持分	5,970	6,183
資本合計	241,912	289,055
負債及び資本合計	2,287,634	2,883,675

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
継続事業			
売上収益		279,838	369,725
営業費用		220,062	297,817
その他の収益		509	1,022
その他の費用		2,509	1,910
営業利益		57,776	71,020
金融収益		169	159
金融費用		2,040	1,521
持分法による投資利益又は投資損失(△)		775	△57
税引前四半期利益		56,680	69,601
法人所得税費用		24,156	32,800
四半期利益		32,524	36,801
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		32,168	36,339
非支配持分		356	462
四半期利益		32,524	36,801

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	5	24.48	27.62
希薄化後	5	24.42	27.49

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前3四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
継続事業		
売上収益	98,589	128,845
営業費用	78,230	105,262
その他の収益	174	178
その他の費用	511	317
営業利益	20,022	23,444
金融収益	16	43
金融費用	637	433
持分法による投資利益	321	200
税引前四半期利益	19,722	23,254
法人所得税費用	8,941	12,246
四半期利益	10,781	11,008
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,621	10,723
非支配持分	160	285
四半期利益	10,781	11,008

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	5	8.08	8.14
希薄化後	5	8.07	8.09

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
----	---	---

四半期利益	32,524	36,801
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	△836	4,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税持分法によるその他の包括利益	397	△1,442
	28	22
純損益に振替えられることのない項目合計	△411	2,580
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	888	12,135
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△473	△277
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	186	99
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	711	166
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△270	△61
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	1,042	12,062
税引後その他の包括利益	631	14,642
四半期包括利益	33,155	51,443
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,823	50,942
非支配持分	332	501
四半期包括利益	33,155	51,443

【第3四半期連結会計期間】

	(単位：百万円)	
注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
四半期利益	10,781	11,008
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	△945	△456
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税持分法によるその他の包括利益	517	156
	4	7
純損益に振替えられることのない項目合計	△424	△293
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	579	1,595
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△331	△210
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	121	75
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	459	58
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△174	△21
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	654	1,497
税引後その他の包括利益	230	1,204
四半期包括利益	11,011	12,212
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,856	11,932
非支配持分	155	280
四半期包括利益	11,011	12,212

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社 の所有者 に帰属す る持分 合計	非支配 持分	資本合計
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本の構 成要素 合計			
2012年1月1日現在		107,959	116,864	3,641	△3,626	△18,123	2,026	△374	△16,471	208,367	3,979	212,346
四半期包括利益												
四半期利益		—	—	32,168	—	—	—	—	—	32,168	356	32,524
税引後その他の包括利益		—	—	—	—	912	△410	153	655	655	△24	631
四半期包括利益合計		—	—	32,168	—	912	△410	153	655	32,823	332	33,155
所有者との取引額												
所有者による抛及及び 所有者への分配	7											
新株の発行		233	233	—	—	—	—	—	—	466	—	466
剰余金の配当		—	—	△3,284	—	—	—	—	—	△3,284	—	△3,284
その他		—	215	9	△0	—	△63	—	△63	161	—	161
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		233	448	△3,275	△0	—	△63	—	△63	△2,657	—	△2,657
子会社に対する所有 持分の変動額												
新株の発行		—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	30
非支配持分の取得及び 処分		—	13	—	—	—	—	—	—	13	1,140	1,153
その他		—	△402	—	—	—	—	—	—	△402	△87	△489
子会社に対する所有 持分の変動額合計		—	△389	—	—	—	—	—	—	△389	1,083	694
所有者との取引額合計		233	59	△3,275	△0	—	△63	—	△63	△3,046	1,083	△1,963
2012年9月30日現在		108,192	116,923	32,534	△3,626	△17,211	1,553	△221	△15,879	238,144	5,394	243,538
2013年1月1日現在		108,255	116,599	20,873	△3,626	△7,782	1,826	△203	△6,159	235,942	5,970	241,912
四半期包括利益												
四半期利益		—	—	36,339	—	—	—	—	—	36,339	462	36,801
税引後その他の包括利益		—	—	—	—	12,094	2,582	△73	14,603	14,603	39	14,642
四半期包括利益合計		—	—	36,339	—	12,094	2,582	△73	14,603	50,942	501	51,443
所有者との取引額												
所有者による抛及及び 所有者への分配	7											
新株の発行		896	896	—	—	—	—	—	—	1,792	—	1,792
剰余金の配当		—	—	△3,944	—	—	—	—	—	△3,944	—	△3,944
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替		—	—	1,810	—	—	△1,810	—	△1,810	—	—	—
その他		—	572	△377	△23	—	—	—	—	172	—	172
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		896	1,468	△2,511	△23	—	△1,810	—	△1,810	△1,980	—	△1,980
子会社に対する所有 持分の変動額												
新株の発行		—	—	—	—	—	—	—	—	—	48	48
非支配持分の取得及び 処分		—	△2,084	—	—	—	—	—	—	△2,084	△208	△2,292
その他		—	52	—	—	—	—	—	—	52	△128	△76
子会社に対する所有 持分の変動額合計		—	△2,032	—	—	—	—	—	—	△2,032	△288	△2,320
所有者との取引額合計		896	△564	△2,511	△23	—	△1,810	—	△1,810	△4,012	△288	△4,300
2013年9月30日現在		109,151	116,035	54,701	△3,649	4,312	2,598	△276	6,634	282,872	6,183	289,055

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	56,680	69,601
減価償却費及び償却費	15,545	18,866
その他の損益(△は益)	2,725	472
営業債権の増減額(△は増加)	4,508	7,949
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△40,298	△63,262
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	34,565	99,764
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	38,000	△32,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△28,659	△38,389
営業債務の増減額(△は減少)	△6,482	△4,836
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△2,460	△6,295
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△45,516	△401,323
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	46,195	362,531
その他	10,108	8,429
法人所得税等の支払額	△6,694	△8,408
法人所得税等の還付額	2,238	1,215
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	80,455	14,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,021	△5,892
定期預金の払戻による収入	9,944	3,916
有形固定資産の取得による支出	△3,869	△6,199
無形資産の取得による支出	△14,125	△16,959
子会社の取得による支出	△26,664	△28,775
銀行事業の有価証券の取得による支出	△213,180	△118,521
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	307,663	193,171
保険事業の有価証券の取得による支出	—	△4,827
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	—	3,821
有価証券の取得による支出	△9,280	△4,178
有価証券の売却及び償還による収入	2,657	5,171
その他の支出	△2,846	△8,241
その他の収入	4,733	1,042
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	49,012	13,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,110	28,291
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	18,500	24,500
長期借入れによる収入	18,210	54,000
長期借入金の返済による支出	△81,963	△56,987
配当金の支払額	△3,284	△3,962
その他	△9,154	△2,447
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△56,581	43,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	3,825
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,066	75,063
現金及び現金同等物の期首残高	152,801	270,114
現金及び現金同等物の期末残高	225,867	345,177

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 一般的事項

(1) 報告企業

楽天(株) (以下、「当社」という。) は、日本国籍の企業であります。当社及び連結子会社 (以下、「当社グループ」という。) は、主にインターネットを通じて役務を提供しており、インターネットサービスとインターネット金融サービスという2つの事業を基軸とした総合インターネットサービスを展開しております。すなわち、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種 EC (電子商取引) サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、電子書籍事業等の運営や、これらのサイトにおける広告、コンテンツ等の販売等を行う「インターネットサービス」事業、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う「インターネット金融」事業、通信サービスの提供、プロ野球球団の運営等を行う「その他」事業から構成されています。詳細は注記4 セグメント情報をご参照ください。

(2) 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS 第 34 号「中間財務報告」に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19 年内閣府令第 64 号) 第 1 条の 2 に掲げる「特定会社」の要件を満たしているため、同第 93 条の規定を適用しております。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2012 年 12 月 31 日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2013 年 11 月 7 日に取締役会によって承認されております。

(3) 連結の範囲の重要な変更

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2013 年 1 月 1 日 至 2013 年 9 月 30 日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、以下を除き、2012 年 12 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

第 1 四半期連結会計期間において Alpha Direct Services S.A.S. 及びそのグループ会社 3 社の株式を取得、また、第 3 四半期連結会計期間において Viki, Inc. の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 重要な会計方針

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。また、当該会計方針は、当連結会計年度に係る第1四半期報告書に記載しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

新会計基準の適用の影響

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS 第13号	公正価値測定	他の基準書で公正価値測定が求められる際の測定方法に関するガイダンス
IFRS 第7号	金融商品：開示 (2011年12月改訂)	相殺契約が企業の財政状態に与える影響又は潜在的な影響の評価の開示の新設

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書については当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

3. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRS に準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

4. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、インターネット金融サービスという2つの事業を基軸とした総合インターネットサービス企業であることから、「インターネットサービス」、「インターネット金融」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種 EC サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、電子書籍事業等の運営や、これらのサイトにおける広告、コンテンツ等の販売等を行う事業により構成されております。

「インターネット金融」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されております。

「その他」セグメントは、通信サービスの提供、プロ野球球団の運営等を行う事業により構成されております。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

前第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、「日本基準」という。)によって測定されており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額であり、事業セグメント損益は、日本基準における営業損益をベースとした、全社費用を配分している金額でありました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な会計方針に記載されている IFRS に基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額であり、事業セグメント損益は、IFRS における営業損益をベースとした、全社費用を配分している金額であります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間から事業セグメントの売上収益と損益の測定方法として使用している IFRS を遡及適用しております。また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	インターネット金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	186,139	88,921	25,818	300,878
セグメント損益	42,703	13,151	2,491	58,345

当第3四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	インターネット金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	220,246	147,747	25,984	393,977
セグメント損益	39,477	32,006	3,877	75,360

前第3四半期連結会計期間(自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	67,426	30,128	9,499	107,053
セグメント損益	13,754	4,893	1,452	20,099

当第3四半期連結会計期間(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	78,331	49,881	9,902	138,114
セグメント損益	11,930	10,424	2,247	24,601

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
セグメントに係る売上収益	300,878	393,977
内部取引等	△21,040	△24,252
連結上の売上収益	279,838	369,725

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
セグメントに係る売上収益	107,053	138,114
内部取引等	△8,464	△9,269
連結上の売上収益	98,589	128,845

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
セグメント損益	58,345	75,360
内部取引等	△569	△4,340
営業利益	57,776	71,020
金融収益及び金融費用	△1,871	△1,362
持分法による投資利益又は投資損失(△)	775	△57
税引前四半期利益	56,680	69,601

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
セグメント損益	20,099	24,601
内部取引等	△77	△1,157
営業利益	20,022	23,444
金融収益及び金融費用	△621	△390
持分法による投資利益	321	200
税引前四半期利益	19,722	23,254

5. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当該四半期の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社が買い入れて自己株式として保有している普通株式は含んでおりません。

希薄化後1株当たり四半期利益は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。

当社にはストック・オプションによる希薄化性潜在的普通株式が存在しております。ストック・オプションについては、未行使のストック・オプションに付与されている新株予約権等の価額に基づき、公正価値(当社株式の年間平均株価)で取得可能株式数を算定しております。

なお、当社は、2012年7月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、前四半期連結累計期間及び前四半期連結会計期間の1株当たり利益については、当該株式分割調整後の発行済株式数にて算出しております。

1株当たり四半期利益を算出するために用いた親会社の所有者に帰属する四半期利益及び加重平均株式数の状況は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)		
	基本的	調整	希薄化後	基本的	調整	希薄化後
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	32,168	△0	32,168	36,339	△6	36,333
加重平均株式数(千株)	1,313,854	3,225	1,317,079	1,315,596	6,239	1,321,835
1株当たり四半期利益(円)	24.48	△0.06	24.42	27.62	△0.13	27.49

	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)			当第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)		
	基本的	調整	希薄化後	基本的	調整	希薄化後
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	10,621	△0	10,621	10,723	△2	10,721
加重平均株式数(千株)	1,314,159	2,724	1,316,883	1,316,575	8,178	1,324,753
1株当たり四半期利益(円)	8.08	△0.01	8.07	8.14	△0.05	8.09

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 2005年3月30日 定時株主総会決議 5,641千株 2006年3月30日 定時株主総会決議 3,000千株	<hr/>

前第3四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 2005年3月30日 定時株主総会決議 5,641千株 2006年3月30日 定時株主総会決議 3,000千株	<hr/>

当第3四半期連結会計期間末日(2013年9月30日)から四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に重要な影響を与える取引はありません。

6. 偶発事象

(1) 貸出コミットメントライン契約及び保証債務

一部の連結子会社は、クレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに必ずしも重要な影響を与えるものではありません。

一部の連結子会社にて営業保証業務、すなわち一般顧客が一部連結子会社の業務提携先から受けた融資に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務を行っております。

上記の貸出コミットメントに係る未実行残高及び営業保証業務における保証債務残高の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2013年9月30日)
貸出コミットメント	1,666,455	1,912,886
金融保証契約	20,839	18,338
合計	1,687,294	1,931,224

(2) 借入コミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社では、複数の金融機関と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2013年9月30日)
借入コミットメントラインの総額	141,620	111,523
借入実行残高	21,583	562
未実行残高	120,037	110,961

(3) コミットメント (契約)

前連結会計年度末日 (2012年12月31日)、当第3四半期連結会計期間末日 (2013年9月30日) 現在、契約しているものの連結財務諸表上認識していない重要な資本的支出 (コミットメント) は存在しません。

7. 配当金

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)				
決議日	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2012年2月13日	250	3,284	2011年12月31日	2012年3月30日

当第3四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)				
決議日	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2013年2月14日	3	3,944	2012年12月31日	2013年3月29日

(注) 当社は、2012年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

8. 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2012年12月31日)

(金融資産)

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融資産		償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	—	—	270,114	270,114
売上債権	—	—	65,493	65,493
証券事業の金融資産	441	—	615,262	615,703
カード事業の貸付金	—	—	402,418	402,418
銀行事業の有価証券	45,142	0	251,184	296,326
銀行事業の貸付金	—	—	189,669	189,669
保険事業の有価証券	—	—	13,623	13,623
デリバティブ資産	10,674	—	—	10,674
有価証券	50	15,722	7,639	23,411
その他の金融資産	0	3	123,129	123,132
合計	56,307	15,725	1,938,531	2,010,563

(金融負債)

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融負債		償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
仕入債務	—	—	79,965	79,965
銀行事業の預金	—	80,081	729,450	809,531
証券事業の金融負債	—	—	558,055	558,055
デリバティブ負債	4,685	—	—	4,685
社債及び借入金	—	—	305,186	305,186
その他の金融負債	—	—	210,048	210,048
合計	4,685	80,081	1,882,704	1,967,470

当第3四半期連結会計期間末(2013年9月30日)

(金融資産)

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融資産		償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	—	—	345,177	345,177
売上債権	—	—	61,111	61,111
証券事業の金融資産	560	—	1,016,466	1,017,026
カード事業の貸付金	—	—	465,681	465,681
銀行事業の有価証券	33,895	0	188,680	222,575
銀行事業の貸付金	—	—	228,057	228,057
保険事業の有価証券	—	—	14,599	14,599
デリバティブ資産	13,048	—	—	13,048
有価証券	680	18,380	8,636	27,696
その他の金融資産	1	—	149,167	149,168
合計	48,184	18,380	2,477,574	2,544,138

(金融負債)

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融負債		償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
仕入債務	—	—	78,518	78,518
銀行事業の預金	—	80,421	828,874	909,295
証券事業の金融負債	—	—	920,586	920,586
デリバティブ負債	8,189	—	—	8,189
社債及び借入金	—	—	357,585	357,585
その他の金融負債	—	—	203,004	203,004
合計	8,189	80,421	2,388,567	2,477,177

9. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の公正価値及び帳簿価額

下記は、当社グループの保有する金融商品の帳簿価額と公正価値の比較を示しております。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2013年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値
(金融資産)		
現金及び現金同等物	345,177	345,177
売上債権	61,111	61,111
証券事業の金融資産	1,017,026	1,017,026
カード事業の貸付金	465,681	475,744
銀行事業の有価証券	222,575	223,070
銀行事業の貸付金	228,057	229,227
保険事業の有価証券	14,599	14,777
デリバティブ資産	13,048	13,048
有価証券	27,696	27,775
合計	2,394,970	2,406,955
(金融負債)		
仕入債務	78,518	78,518
銀行事業の預金	909,295	909,478
証券事業の金融負債	920,586	920,586
デリバティブ負債	8,189	8,189
社債及び借入金	357,585	357,570
合計	2,274,173	2,274,341

公正価値の算定方法

- 現金及び現金同等物、売上債権

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

- 証券事業の金融資産

証券事業の金融資産の公正価値は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

- カード事業の貸付金、銀行事業の貸付金

カード事業の貸付金及び銀行事業の貸付金の公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

- 有価証券、銀行事業の有価証券及び保険事業の有価証券

これらのうち、上場株式の公正価値については連結会計期間末日の市場の終値、非上場株式の公正価値については類似業種比較法等、適切な評価技法を用いて算定しております。債券等の公正価値については、売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく合理的な評価方法により算定しております。

・デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債のうち、為替予約については、先物為替相場等に基づき連結会計期間末日の公正価値を算定しております。また、金利スワップの公正価値は、将来キャッシュ・フロー金額を満期までの期間及び連結会計期間末日の金利スワップの利率により割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップ契約の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しており、信用リスクは僅少であるため、公正価値の算定にあたり考慮しておりません。

・仕入債務

仕入債務の公正価値は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

・銀行事業の預金

銀行事業の預金のうち、要求払預金については、連結会計期間末日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を公正価値としております。また、定期預金の公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

・証券事業の金融負債

証券事業の金融負債の公正価値は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

・社債及び借入金

社債及び借入金のうち満期までの期間が長期のもの公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品のうち、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関して分析を行っております。下記は、公正価値をレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

<各ヒエラルキーの定義>

レベル1：同一の資産または負債について活発な市場における（未調整の）公表価格

レベル2：当該資産または負債について直接にまたは間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を連結会計期間末日において認識しております。

連結財政状態計算書において公正価値で測定される資産及び負債に関するヒエラルキー別分類

当第3四半期連結会計期間末(2013年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
証券事業の金融資産	—	560	—	560
銀行事業の有価証券	—	—	33,895	33,895
有価証券	6,151	—	12,909	19,060
銀行事業の預金	—	80,421	—	80,421
デリバティブ資産/負債	—	4,859	—	4,859

当第3四半期連結会計期間において行われたレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

(3) レベル3ヒエラルキーの調整表

下記の表は、1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないレベル3に分類された金融商品の、当第3四半期連結累計期間の期首から期末までの残高の増減を示す調整表であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行事業の 有価証券	有価証券	デリバティブ 資産/負債	合計
2013年1月1日	38,859	10,349	△18	49,190
利得又は損失				
純損益	1,659	0	—	1,659
その他の包括利益	0	△118	—	△118
購入	—	1,072	—	1,072
売却	△704	—	—	△704
発行	—	—	—	—
決済	—	—	18	18
償還	△5,919	—	—	△5,919
その他	—	1,606	—	1,606
レベル3への振替	—	—	—	—
レベル3からの振替	—	—	—	—
2013年9月30日	33,895	12,909	—	46,804
当第3四半期連結累計期間末日に保有する金融商品に係る純損益の合計	1,693	0	—	1,693

当第3四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)の純損益に含まれている利得及び損失は「売上収益」に含まれております。

非上場株式の公正価値の測定は、所定のルールに従って営業部門から独立した管理部門により行われております。公正価値を測定するにあたり、個々の資産の性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。評価モデルの採用論拠及び評価過程について、リスクの管理部署であるリスク管理部に報告され、公正価値の評価の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

銀行事業の有価証券の公正価値の測定は、時価算定事務基準に従いリスク管理部門により行われております。取引金融機関等から提供される価格については、有価証券種別ごとに分類し、それぞれの分類に応じて時価変動に影響を与える重要な指標の推移をモニタリングし、価格変動との整合性の確認を行っております。検証内容については、月次でリスク管理委員会・経営会議・取締役会に報告しております。

レベル3に分類された銀行事業の有価証券について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。また、レベル3に分類されたその他の金融商品については、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25 年 11 月 7 日

楽天株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 裕 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 健 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている楽天株式会社の平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日までの連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間（平成 25 年 7 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日まで）及び第 3 四半期連結累計期間（平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 93 条の規定により国際会計基準第 34 号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第 34 号「中間財務報告」に準拠して、楽天株式会社及び連結子会社の平成 25 年 9 月 30 日現在の財政状態、同日をもって終了する第 3 四半期連結会計期間及び第 3 四半期連結累計期間の経営成績並びに第 3 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期 報告書提出会社)が別途保管しております。